

令和 6 年 度

東 大 和 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

東 大 和 市 監 査 委 員



大 監 収 第 7 号
令和 7 年 8 月 22 日

東大和市長 和 地 仁 美 様

東大和市監査委員 三ツ寺 俊 行
東大和市監査委員 中 間 建 二

令和 6 年度東大和市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度東大和
市下水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

第1 審査の概要	1
1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
第2 決算の概要	2
1. 業務状況	2
2. 予算の執行状況	3
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	3
3. 経営成績	4
(1) 概況	4
(2) 収益及び費用	4
(3) 下水道使用料の収入状況	6
(4) 企業債の状況	6
(5) 一般会計繰入金の状況	7
(6) 基金の状況	7
(7) 預託金の状況	7
4. 財産状況	8
(1) 資産	8
(2) 負債・資本	8
5. 資金収支状況	10
6. 経営指標	12
第3 むすび	13

— 凡 例 —

1. 文中及び表中に用いる金額は、原則として円単位とした。
2. 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
3. 構成比(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合がある。
4. 「—」は、該当数値のないものである。

令和6年度東大和市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1. 審査の対象

令和6年度東大和市下水道事業会計決算

2. 審査の期間

令和7年6月13日から令和7年8月21日まで

3. 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び決算附属書類が法令に基づいて作成されているかを確認するとともに、決算の計数に誤りがないかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類との照合等、通常実施すべき手続により実施した。

4. 審査の結果

審査に付された、決算書類及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成されており、決算計数も関係諸帳簿、証拠書類と符合し、本年度末の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。また、予算執行も適正に行われており、これに伴う会計事務も適正に処理されていることが認められた。

第2 決算の概要

1. 業務状況

本年度末における処理区域内人口は84,875人で前年度と比較し、120人（0.1％）の減少、水洗化人口は84,347人で、前年度と比較し、97人（0.1％）の減少となっている。

また、本年度の年間総処理水量は、10,205,573㎥で、前年度と比較し、541,098㎥（5.6％）の増加、年間有収水量は8,511,613㎥で、前年度と比較し、47,397㎥（0.6％）の減少、有収率は83.4％で、前年度と比較し、5.2ポイントの減少となっている。なお、有収率は、処理水量のうち収益につながった水量の割合を示し、率が高いほどよいとされている。

主な項目の業務状況は第1表のとおりである。

業 務 状 況（第1表）

（単位：人・％・㎥）

区 分 \ 年 度		令和6年度末	令和5年度末	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
行政区域内人口	A	84,875	84,995	△120	△0.1
処理区域内人口	B	84,875	84,995	△120	△0.1
普及率	$B/A \times 100$	100.0	100.0	0.0ポイント	—
水洗化人口	C	84,347	84,444	△97	△0.1
水洗化率	$C/B \times 100$	99.4	99.4	0.0ポイント	—
年間総処理水量	D	10,205,573	9,664,475	541,098	5.6
一日平均処理水量		27,960	26,478	1,482	5.6
年間有収水量	E	8,511,613	8,559,010	△47,397	△0.6
一日平均有収水量		23,319	23,449	△130	△0.6
有収率	$E/D \times 100$	83.4	88.6	△5.2ポイント	—

※「有収水量」は、総処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収入の決算額は、16億3,907万9,611円で、前年度と比較し、5,808万3,931円（3.4％）の減少となっており、予算現額16億2,855万8,000円に対する収入率は100.6％である。

本年度の収益的支出の決算額は、15億2,030万9,473円で、前年度と比較し、7,175万9,748円（4.5％）の減少となっている。

この結果、収支差引額は、1億1,877万138円の黒字であった。

収益的収入及び支出の状況は、第2表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況（第2表）

収益的収入 (単位：円（税込）・％)

区 分	令和6年度				令和5年度	増減額	増減率
	予算現額 A	決算額 B	予算現額との比較 (B-A)	収入率 (B/A×100)	決算額 C	D (B-C)	(D/C×100)
1 営業収益	1,312,455,000	1,335,362,358	22,907,358	101.7	1,390,000,410	△54,638,052	△3.9
2 営業外収益	316,103,000	303,717,253	△12,385,747	96.1	307,163,132	△3,445,879	△1.1
計	1,628,558,000	1,639,079,611	10,521,611	100.6	1,697,163,542	△58,083,931	△3.4

収益的支出 (単位：円（税込）・％)

区 分	令和6年度					令和5年度	増減額	増減率
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A×100)	決算額 D	E (B-D)	(E/D×100)
1 営業費用	1,467,456,000	1,417,065,496	0	50,390,504	96.6	1,457,639,148	△40,573,652	△2.8
2 営業外費用	111,026,000	103,243,977	0	7,782,023	93.0	134,430,073	△31,186,096	△23.2
4 予備費	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0	0	0	0.0
計	1,579,982,000	1,520,309,473	0	59,672,527	96.2	1,592,069,221	△71,759,748	△4.5

※収益的収支とは、汚水等処理するために必要な経費とその財源のことで、収益的収入には下水道使用料、負担金、手数料等を計上し、収益的支出には、人件費、委託料、工事請負費等が計上されている。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収入の決算額は、7億2,821万6,880円で、前年度と比較し、9,949万3,640円（15.8％）の増加となっており、予算現額9億1,085万円に対する収入率は79.9％である。

本年度の資本的支出の決算額は、12億1,281万1,627円で、前年度と比較し、1億452万745円（9.4％）の増加となっている。

この結果、収支差引額は、4億8,459万4,747円の収入不足が生じている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金2億281万7,544円、当年度分損益勘定留保資金2億6,049万2,113円及び繰越利益剰余金処分額2,128万5,090円によって補てんされている。

資本的収入及び支出の状況は第3表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況（第3表）

資本的収入

（単位：円（税込）・％）

区 分	令和6年度				令和5年度	増減額	増減率
	予算現額 A	決算額 B	予算現額との比較 (B-A)	収入率 (B/A×100)	決算額 C	D (B-C)	(D/C×100)
1 企業債	773,600,000	593,200,000	△ 180,400,000	76.7	282,800,000	310,400,000	109.8
4 他会計補助金	112,246,000	112,246,000	0	100.0	324,849,000	△ 212,603,000	△ 65.4
5 国庫補助金	19,200,000	19,200,000	0	100.0	17,300,000	1,900,000	11.0
6 都補助金	1,816,000	1,816,000	0	100.0	1,570,000	246,000	15.7
7 受益者負担金	2,287,000	254,880	△ 2,032,120	11.1	482,400	△ 227,520	△ 47.2
11 その他資本的収入	1,701,000	1,500,000	△ 201,000	88.2	1,721,840	△ 221,840	△ 12.9
計	910,850,000	728,216,880	△ 182,633,120	79.9	628,723,240	99,493,640	15.8

資本的支出

（単位：円（税込）・％）

区 分	令和6年度					令和5年度	増減額	増減率
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A×100)	決算額 D	E (B-D)	(E/D×100)
1 建設改良費	752,677,000	531,345,223	0	221,331,777	70.6	363,298,611	168,046,612	46.3
3 企業債償還金	660,683,000	658,681,314	0	2,001,686	99.7	743,488,254	△ 84,806,940	△ 11.4
5 積立金	2,000	0	0	2,000	0.0	0	0	0.0
6 その他資本的支出	22,786,000	22,785,090	0	910	100.0	1,504,017	21,281,073	1,414.9
7 予備費	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0	0	0	0.0
計	1,437,648,000	1,212,811,627	0	224,836,373	84.4	1,108,290,882	104,520,745	9.4

※資本的収支とは、主に将来の経営活動に備えて行う施設等の建設改良及び企業債に関する収入並びに支出のことで、下水道管の布設や処理場等施設の建設・整備をする長期間にわたる設備投資の経費と財源である。

◎建設改良事業

建設改良費の決算額は、5億3,134万5,223円である。主なものは、公共下水道ストックマネジメント事業である。

(3) その他

本年度の予算流用は収益的支出の1件7万2,000円であった。（前年度1件）

なお、本年度の予備費充当はなかった。（前年度0件）

3. 経営成績

(1) 概況

本年度の経営成績(損益計算)は、総収益が15億1,736万2,322円(営業収益12億1,413万3,173円、営業外収益3億322万9,149円)で、対する総費用は14億3,812万3,173円(営業費用13億7,224万3,153円、営業外費用6,588万20円)となり、収支差引額7,923万9,149円の純利益(黒字)である。

(2) 収益及び費用

本年度の総収益15億1,736万2,322円のうち、経営の根幹をなす営業収益は12億1,413万3,173円(下水道使用料12億1,112万6,639円、その他営業収益242万8,534円等)で総収益の80.0%である。

営業外収益は、3億322万9,149円（他会計補助金971万円、長期前受金戻入2億8,520万8,900円等）であり、総収益の20.0%である。

一方、営業費用は13億7,224万3,153円（流域下水道維持管理費3億5,903万2,058円、減価償却費7億9,276万93円等）であり、総費用の95.4%を占めている。

本年度決算においては、総収益から総費用を差し引いた純利益が7,923万9,149円で前年度の8,856万9,984円と比較し、933万835円（10.5%）の減少となっている。

収益費用の状況は、第4表のとおりである。

収 益 費 用 の 状 況（第4表）

（単位：円（税抜）・%）

区 分			令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減 C (A-B)	対前年度比 (C/B×100)		
収益的収入及び支出	収入（下水道事業収益）	営業収益	A	1, 214, 133, 173	1, 274, 397, 319	△ 60, 264, 146	△ 4. 7	
		1 下 水 道 使 用 料		1, 211, 126, 639	1, 154, 888, 362	56, 238, 277	4. 9	
		2 雨 水 処 理 負 担 金		578, 000	117, 234, 000	△ 116, 656, 000	△ 99. 5	
		4 そ の 他 営 業 収 益		2, 428, 534	2, 274, 957	153, 577	6. 8	
		営業外収益	B	303, 229, 149	307, 183, 413	△ 3, 954, 264	△ 1. 3	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		70	70	0	0. 0	
		3 他 会 計 補 助 金		9, 710, 000	16, 902, 000	△ 7, 192, 000	△ 42. 6	
		4 国 庫 補 助 金		0	2, 500, 000	△ 2, 500, 000	△ 100. 0	
		5 都 補 助 金		3, 196, 000	239, 800	2, 956, 200	1, 232. 8	
		6 長 期 前 受 金 戻 入		285, 208, 900	283, 460, 425	1, 748, 475	0. 6	
		8 雑 収 益		5, 114, 179	4, 081, 118	1, 033, 061	25. 3	
		総収益（A＋B）	C	1, 517, 362, 322	1, 581, 580, 732	△ 64, 218, 410	△ 4. 1	
	支出（下水道事業費用）	営業費用	D	1, 372, 243, 153	1, 409, 448, 850	△ 37, 205, 697	△ 2. 6	
		1 管 渠 費		86, 440, 009	140, 235, 978	△ 53, 795, 969	△ 38. 4	
		2 業 務 費		88, 202, 036	100, 943, 935	△ 12, 741, 899	△ 12. 6	
		3 総 係 費		45, 808, 957	42, 674, 465	3, 134, 492	7. 3	
		4 流域下水道維持管理費		359, 032, 058	339, 996, 231	19, 035, 827	5. 6	
		5 減 価 償 却 費		792, 760, 093	785, 598, 241	7, 161, 852	0. 9	
		営業外費用	E	65, 880, 020	83, 561, 898	△ 17, 681, 878	△ 21. 2	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		63, 306, 263	73, 789, 906	△ 10, 483, 643	△ 14. 2	
		3 雑 支 出		2, 573, 757	9, 771, 992	△ 7, 198, 235	△ 73. 7	
		総費用（D＋E）	F	1, 438, 123, 173	1, 493, 010, 748	△ 54, 887, 575	△ 3. 7	
	営業利益（△営業損失）（A－D）		G	△ 158, 109, 980	△ 135, 051, 531	△ 23, 058, 449	17. 1	
	営業収支比率（A／D×100）			88. 5	90. 4	△ 1. 9 ポイント	－	
	経常利益（△経常損失）（G＋B－E）		H	79, 239, 149	88, 569, 984	△ 9, 330, 835	△ 10. 5	
	当年度純利益（当年度純損失）（H）		I	79, 239, 149	88, 569, 984	△ 9, 330, 835	△ 10. 5	
	総収支比率（C／F×100）			105. 5	105. 9	△ 0. 4 ポイント	－	
		前年度繰越利益剰余金		J	392, 338, 082	325, 053, 188	67, 284, 894	20. 7
		当年度未処分利益剰余金（△欠損金）（I＋J）			471, 577, 231	413, 623, 172	57, 954, 059	14. 0

(3) 下水道使用料の収入状況

本年度の下水道使用料は、調定額14億2,935万3,837円に対し、収入済額12億5,510万6,838円であった。この結果、収納率は87.8%で前年度と比較し、5.2ポイントの減少となっている。

下水道使用料の収入状況は第5表のとおりである。

下水道使用料の収入状況（第5表）

（単位：円（税込）・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
調 定 額	1,429,353,837	1,400,290,805	29,063,032	2.1
現 年 度 分	1,332,142,972	1,270,280,959	61,862,013	4.9
滞 納 繰 越 分	97,210,865	130,009,846	△ 32,798,981	△ 25.2
収入済額	1,255,106,838	1,302,800,803	△ 47,693,965	△ 3.7
現 年 度 分	1,159,352,064	1,174,387,964	△ 15,035,900	△ 1.3
滞 納 繰 越 分	95,754,774	128,412,839	△ 32,658,065	△ 25.4
収 納 率	87.8	93.0	△ 5.2ポイント	－
現 年 度 分	87.0	92.5	△ 5.5ポイント	－
滞 納 繰 越 分	98.5	98.8	△ 0.3ポイント	－
不納欠損額	243,723	275,331	△ 31,608	△ 11.5
現 年 度 分	0	0	0	0.0
滞 納 繰 越 分	243,723	275,331	△ 31,608	△ 11.5
未収入額	174,003,276	97,214,671	76,788,605	79.0
現 年 度 分	172,790,908	95,892,995	76,897,913	80.2
滞 納 繰 越 分	1,212,368	1,321,676	△ 109,308	△ 8.3

(4) 企業債の状況

本年度の企業債の借入金（起債額）は5億9,320万円、償還額は6億5,868万1,314円で、本年度末における企業債現在高は52億8,058万5,380円となり、前年度末と比較し、6,548万1,314円（1.2％）の減少となった。

本年度の状況は、第6表のとおりである。

企 業 債 の 状 況（第6表）

（単位：円）

用 途	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減		令和6年度末 現 在 高
		借 入 金	元金償還額	
公 共 下 水 道 建 設 事 業 債	1,458,411,666	211,400,000	275,738,835	1,394,072,831
流 域 下 水 道 事 業 債	918,470,931	239,700,000	51,173,442	1,106,997,489
資 本 費 平 準 化 債	2,969,184,097	142,100,000	331,769,037	2,779,515,060
合 計	5,346,066,694	593,200,000	658,681,314	5,280,585,380

(5) 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金は、1億2,253万4,000円で、前年度と比較し、3億3,645万1,000円(73.3%)の減少となっている。このうち、基準内繰入金は2,050万7,000円で、前年度と比較し、1億1,713万2,000円(85.1%)の減少となっている。

一般会計繰入金の状況は、第7表のとおりである。

一般会計繰入金の状況 (第7表)

(単位：円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減比率
基準内繰入金	収益的収入	10,230,000	125,705,000	△ 115,475,000	△ 91.9
	営 業 収 益	578,000	117,234,000	△ 116,656,000	△ 99.5
	営 業 外 収 益 (補助金)	9,652,000	8,471,000	1,181,000	13.9
	資本的収入(補助金)	10,277,000	11,934,000	△ 1,657,000	△ 13.9
	小 計	20,507,000	137,639,000	△ 117,132,000	△ 85.1
基準外繰入金		102,027,000	321,346,000	△ 219,319,000	△ 68.3
合 計		122,534,000	458,985,000	△ 336,451,000	△ 73.3

※一般会計繰入金：総務省からの通知では、下水道管理費のうち雨水処理経費など、公費負担が適当とされている経費について、一般会計から繰入金を認めている。こうした繰入金を基準内繰入金という。一方、財源不足等の補てんに係る繰入金を基準外繰入金という。

(6) 基金の状況

基金の状況は、第8表のとおりである。

基金の状況 (第8表)

(単位：円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度増減	令和6年度末現在高
下水道事業減債基金	1,970	0	1,970
下水道事業建設基金	255	0	255
合 計	2,225	0	2,225

(7) 預託金の状況

預託金の状況は、第9表のとおりである。

預託金の状況 (第9表)

(単位：円)

	令和5年度末現在高	令和6年度増減	令和6年度末現在高
水洗便所改造資金融資預託金	1,500,000	0	1,500,000

4. 財産状況

本年度の貸借対照表は、第10表のとおりである。

(1) 資 産

本年度の資産の合計額は 168億1,447万3,381円で、前年度と比較し、3億7,188万6,233円（2.2％）の減少となっている。このうち固定資産は、158億8,935万9,476円で、前年度と比較し、2億4,743万3,900円（1.5％）の減少、流動資産が9億2,511万3,905円で、前年度と比較し、1億2,445万2,333円（11.9％）の減少となっている。

資産の減少の主なものは、構築物の減価償却及び現金・預金である。

(2) 負債・資本

本年度の負債の合計額は 124億1,474万241円で、前年度と比較し、4億2,984万292円（3.3％）の減少となっている。

このうち固定負債は46億8,021万1,885円で、前年度と比較し、717万3,495円（0.2％）の減少となっており、全額が企業債である。

流動負債は7億5,991万2,652円で、前年度と比較し、3億2,426万7,111円（29.9％）の減少となっており、未払金が1億5,226万7,892円などとなっている。

また、繰延収益は、69億7,461万5,704円で、前年度と比較し、9,839万9,686円（1.4％）の減少となっており、長期前受金が83億8,495万1,434円、そこから差し引く長期前受金収益化累計額が14億1,033万5,730円となっている。

資本の合計額は、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金4億7,157万7,231円を計上したことにより、前年度から5,795万4,059円（1.3％）増加の43億9,973万3,140円となっている。その内訳は、資本金が39億2,815万5,909円、剰余金が4億7,157万7,231円となっている。

貸 借 対 照 表 (第10表)

(単位：円 (税抜)・%)

科 目	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減 C (A-B)	対前年度比 (C/B×100)
固定資産	15,889,359,476	16,136,793,376	△ 247,433,900	△ 1.5
有形固定資産	14,423,550,417	14,690,767,874	△ 267,217,457	△ 1.8
構 築 物	17,705,945,932	17,381,688,836	324,257,096	1.9
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,490,706,104	△ 2,786,578,363	△ 704,127,741	25.3
機 械 及 び 装 置	29,540,621	24,429,711	5,110,910	20.9
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,365,358	△ 2,246,616	△ 1,118,742	49.8
車 両 及 び 運 搬 具	216,069	216,069	0	0.0
減 価 償 却 累 計 額	△ 71,235	△ 56,988	△ 14,247	25.0
工 具、器 具 及 び 備 品	5,700	5,700	0	0.0
減 価 償 却 累 計 額	0	0	0	0.0
建 設 仮 勘 定	181,984,792	73,309,525	108,675,267	148.2
無形固定資産	1,465,788,314	1,446,004,757	19,783,557	1.4
流域下水道施設利用権	1,465,788,314	1,446,004,757	19,783,557	1.4
投資その他資産	20,745	20,745	0	0.0
基 金	2,225	2,225	0	0.0
そ の 他 投 資	18,520	18,520	0	0.0
流動資産	925,113,905	1,049,566,238	△ 124,452,333	△ 11.9
現 金・預 金	736,953,660	913,826,691	△ 176,873,031	△ 19.4
未 収 金	186,884,597	128,246,622	58,637,975	45.7
貸 倒 引 当 金	△ 444,352	△ 427,075	△ 17,277	4.0
短 期 貸 付 金	1,500,000	1,500,000	0	0.0
前 払 金	—	6,200,000	△ 6,200,000	皆減
その他流動資産	220,000	220,000	0	0.0
資 産 合 計	16,814,473,381	17,186,359,614	△ 371,886,233	△ 2.2
固定負債	4,680,211,885	4,687,385,380	△ 7,173,495	△ 0.2
企 業 債	4,680,211,885	4,687,385,380	△ 7,173,495	△ 0.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,680,211,885	4,687,385,380	△ 7,173,495	△ 0.2
流動負債	759,912,652	1,084,179,763	△ 324,267,111	△ 29.9
企 業 債	600,373,495	658,681,314	△ 58,307,819	△ 8.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	600,373,495	658,681,314	△ 58,307,819	△ 8.9
未 払 金	152,267,892	418,688,710	△ 266,420,818	△ 63.6
引 当 金	7,051,265	6,589,739	461,526	7.0
賞 与 引 当 金	5,978,619	5,525,599	453,020	8.2
法 定 福 利 費 引 当 金	1,072,646	1,064,140	8,506	0.8
預 り 金	220,000	220,000	0	0.0
繰延収益	6,974,615,704	7,073,015,390	△ 98,399,686	△ 1.4
長 期 前 受 金	8,384,951,434	8,198,142,220	186,809,214	2.3
長期前受金収益化累計額	△ 1,410,335,730	△ 1,125,126,830	△ 285,208,900	25.3
負 債 合 計	12,414,740,241	12,844,580,533	△ 429,840,292	△ 3.3
資 本 金	3,928,155,909	3,928,155,909	0	0.0
剰 余 金	471,577,231	413,623,172	57,954,059	14.0
利 益 剰 余 金	471,577,231	413,623,172	57,954,059	14.0
当年度未処分利益剰余金	471,577,231	413,623,172	57,954,059	14.0
資 本 合 計	4,399,733,140	4,341,779,081	57,954,059	1.3
負債資本合計	16,814,473,381	17,186,359,614	△ 371,886,233	△ 2.2

5. 資金収支状況

キャッシュ・フロー計算書は、財務諸表のひとつで、企業の現金の受取りと支払いの状況を示す資金収支表である。また、現金及び現金同等物の増減を一会計期間で示し、企業にどの程度の現金があるか示すものである。キャッシュ・フロー計算書では、会計期間における資金の増減（収入と支出の状況）を業務活動、投資活動、財務活動の3区分に分けて表示することになっている。

事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入等の非現金取引や未収金及び未払金等により、本年度は3億8,140万5,518円で、前年度と比較し、3億865万6,360円の減少となっている。

将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動に係る資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得に対する資金投資による支出があったことから、本年度はマイナス3億9,547万5,746円で、前年度と比較し、5億2,849万4,506円の減少となっている。

企業債等の借入、返済による資金調達等に係る資金の状態を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入が前年度より増加したことなどから、本年度は2億9,788万9,468円の増加となっている。

これにより、現金・預金は5億3,926万1,398円の減少となり、期末残高は7億3,695万3,660円となった。

キャッシュ・フローの状況は、第11表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況（第11表）

（単位：円（税抜）・％）

科 目	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減 C (A-B)	対前年度比 (C/B×100)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	381,405,518	690,061,878	△ 308,656,360	△ 44.7
当 年 度 純 利 益	79,239,149	88,569,984	△ 9,330,835	△ 10.5
減 価 償 却 費	792,760,093	785,598,241	7,161,852	0.9
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	17,277	13,669	3,608	26.4
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	236,042	△ 129,830	365,872	△ 281.8
法定福利費引当金の増減額	100,039	△ 30,931	130,970	△ 423.4
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 285,208,900	△ 283,460,425	△ 1,748,475	0.6
受取利息及び受取配当金	△ 70	△ 70	0	0.0
支 払 利 息	63,306,263	73,789,906	△ 10,483,643	△ 14.2
未 収 金 の 増 減 額	△ 68,585,275	△ 24,446,052	△ 44,139,223	180.6
未 払 金 の 増 減 額	△ 131,588,562	118,382,877	△ 249,971,439	△ 211.2
小 計	450,276,056	758,287,369	△ 308,011,313	△ 40.6
利息及び配当金の受取額	70	70	0	0.0
利 息 の 支 払 額	△ 68,870,608	△ 68,225,561	△ 645,047	0.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 395,475,746	133,018,760	△ 528,494,506	△ 397.3
有形固定資産の取得による支出	△ 307,308,864	1,712,254	△ 309,021,118	△ 18,047.6
無形固定資産の取得による支出	△ 232,634,836	△ 183,946,393	△ 48,688,443	26.5
国庫補助金等による収入	35,374,393	1,296,447	34,077,946	2,628.6
受益者負担金による収入	234,141	453,428	△ 219,287	△ 48.4
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	108,859,420	313,503,024	△ 204,643,604	△ 65.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,802,803	△ 460,692,271	297,889,468	△ 64.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	593,200,000	282,800,000	310,400,000	109.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 734,717,713	△ 743,488,254	8,770,541	△ 1.2
一般会計への繰り出しによる支出	△ 21,285,090	△ 4,017	△ 21,281,073	529,775.3
短期貸付返還による収入	1,500,000	1,500,000	0	0.0
短期貸付による支出	△ 1,500,000	△ 1,500,000	0	0.0
現金・預金の増加（減少）額	△ 176,873,031	362,388,367	△ 539,261,398	△ 148.8
現金・預金の期首残高	913,826,691	551,438,324	362,388,367	65.7
現金・預金の期末残高	736,953,660	913,826,691	△ 176,873,031	△ 19.4

6. 経営指標

本年度の経営状況について、指標に表したものが第12表である。

経営の健全性を示す経常収支比率は100%を超えており、単年度の収支では黒字となっている。

経 営 指 標 (第12表)

指 標	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	105.5%	105.9%	△ 0.4 ポイント
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	121.7%	96.8%	24.9 ポイント
使 用 料 単 価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	142.3円/m ³	134.9円/m ³	7.4円/m ³
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	134.2円/m ³	126.6円/m ³	7.6円/m ³
経 費 回 収 率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	106.0%	106.6%	△ 0.6 ポイント

【経常収支比率】

この比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合である。

本年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標が100%以上であれば、単年度の経常的な活動における収支が黒字であることを表している。

【流動比率】

この比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。当該指標が100%以上であれば、1年以内に支払わなければならない負債を賄えていることを表している。

【使用料単価】

この単価は、有収水量1 m³当たりの下水道使用料収入である。使用料の水準を示す指標で、1 m³の汚水処理に対して徴収した料金（収益）を表した指標である。

【汚水処理原価】

この単価は、年間有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用である。汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

【経費回収率（処理原価回収率）】

この率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表している。当該指標が100%以上であれば汚水処理に係る経費をすべて使用料で賄えていることになる。

第3 むすび

令和6年度の経営指標のうち、経営の健全性を示す経常収支比率は105.5%となり、令和2年度以降、毎年黒字を達成している。

収益費用の状況は、令和6年度の営業収益と営業外収益の合計である総収益15億1,736万2,322円から、営業費用と営業外費用の合計である総費用14億3,812万3,173円を差し引いた当年度純利益は7,923万9,149円となった。

営業収益の下水道使用料は増加したが、雨水処理負担金が大幅に減少し、また、営業外収益も減少したため、総収益は前年度より6,421万8,410円の減額となった。

営業費用では管渠費及び業務費が減少し、流域下水道維持管理費が増加し、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費等も減少したため、全体として前年度より5,488万7,575円の減額となるなど、当年度純利益は前年度から933万835円の減額となった。

また、企業債残高は減額に努めているが、下水道施設の長寿命化を図るため建設改良に係る投資も実施していることから、今年度は、年度中の減少額が6,548万1,314円にとどまり、年度末残高は52億8,058万5,380円となった。

一方、一般会計繰入金は、基準内繰入金が前年度比1億1,713万2,000円の減額、基準外繰入金が前年度比2億1,931万9,000円の減額となり、繰入金の大幅な縮減となった。

次に、短期的な債務に対する支払能力を表す流動比率は、毎年改善傾向にあり、今年度は、前年度比24.9ポイント上昇の121.7%となり、公営企業会計移行後、初めて100%を超えた。

使用料単価は前年度比7.4円増の142.3円、汚水処理原価は同7.6円増の134.2円、結果、経費回収率は前年度比0.6ポイント減の106.0%となったが、汚水処理に係る経費は使用料で賄えており、以上のことから経営は良好であった。

建設工事では、汚水ますの設置工事や東大和市公共下水道ストックマネジメント基本計画に基づき、湖畔2丁目地内及び向原3丁目地内での汚水管渠の改築・更新工事、改良工事ではマンホールポンプ施設の排水ポンプの更新、また、市内全域で管渠の維持管理に係る保存工事が行われた。

令和7年1月、埼玉県八潮市で下水道管路の破損に起因すると考えられる大規模な道路陥没事故が発生した。トラック運転手が巻き込まれ死亡するとともに、約120万人が下水道の使用自粛を求められるなど市民生活への影響も甚大な事故であった。

当市では「下水道管路の全国特別重点調査」を踏まえ、市独自の対応として、すみやかに点検・調査を実施した結果、幸い、早急な措置が必要な下水道管はなかったが、現在計画的に行っている老朽管の改築更新事業への市民の関心がさらに高まっており、今後も点検・調査・更新工事を確実に、スピード感をもって取り組む必要がある。

令和6年度の下水道事業会計は黒字決算となり、経営状況は安定しているように見えるが、先の事故を受け、国からの提言にもあるように「点検・調査の技術化とコストダウン、管渠の劣化状況や地下空間情報のデジタル・統合化など必要とする更新投資を先送りすることがないように使用料に資産維持費等を適切に反映すること」や東大和市下水道使用料審議会からの答申、社会・経済情勢を踏まえた使用料の見直しの検討も必要である。その際、市民や議会に対して適時、情報提供を行い、丁寧な説明と対話を重ねていくべきである。

令和7年度は東大和市公共下水道事業経営戦略の中間見直しを行う年度であり、公共下水道ストックマネジメント基本計画に沿った長期的な視点で、下水道施設の状態を予測しながら、維持管理、改築更新を実施し、効率的・効果的な事業運営により経営基盤の強化に努めるよう要望するものである。

令和 6 年度東大和市下水道事業会計
決算審査意見書

令和 7 年 8 月作成

編集・発行

東大和市監査委員事務局

〒 207-8585 東大和市中中央 3 丁目 930 番地

電 話 042 - 563 - 2111 (代表)

F A X 042 - 563 - 5933

ホームページ <https://www.city.higashiyamato.lg.jp/>

